

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目9番9号
株 式 会 社 シ ョ ー ケ ー ス
代表取締役社長 松 本 高 一

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第30期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、アクセスの上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト https://www.showcase-tv.com/ir/stock/stock_info/

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択の上、株主総会招集通知/株主総会資料欄に掲載されている情報を閲覧くださいますようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?show=show>

当日ご出席されない場合は、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月26日（金曜日）午後7時までに議決権を行使いただくようお願い申し上げます。

郵送又はインターネットによる議決権行使については4頁以降をご確認ください。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月29日（月曜日）午後2時

開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。なお、受付開始時刻は、午後1時30分を予定しております。

今回の定時株主総会の日が前回の定時株主総会の日と同日と著しく離れた日となりましたのは、当社が第30期（当期）より事業年度の末日を12月31日から3月31日に変更したためであります。

- 2. 場 所** 東京都港区六本木一丁目9番9号
六本木ファーストビル 14階
当社本店会議室
会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
- 3. 目的事項
報告事項**
1. 第30期（2025年1月1日から2026年3月31日まで）
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（2025年1月1日から2026年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、下記の事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

「主要な事業内容」  
「主要な営業所」  
「従業員の状況」  
「主要な借入先」  
「その他企業集団の現況に関する重要な事項」  
「会社の新株予約権等に関する事項」  
「社外役員に関する事項」  
「会計監査人に関する事項」  
「業務の適正を確保するための体制」  
「業務の適正を確保するための体制の運用状況」  
「連結株主資本等変動計算書」  
「連結注記表」  
「株主資本等変動計算書」  
「個別注記表」  
「監査報告」

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにもその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

# 1. 事前のご質問の受付について

株主の皆様からの、第30期定時株主総会への事前のご質問を、ウェブサイトにてお受け付けいたします。株主の皆様の関心が高いと思われる事項につきまして、第30期定時株主総会で取り上げさせていただく場合がございます。

株主総会で取り上げることができなかったご質問につきましては、今後の経営の参考とさせていただきます。

**受付締切：2026年6月26日（金曜日）午後7時まで**

**事前質問登録フォームURL：**

<https://forms.gle/huNR5artYakdHV9t6>

**QRコード：**



操作方法：

①ページにアクセスし、【株主番号9桁】を半角英数字でご入力の上、質問事項を1枠300文字程度でご記載ください。

※ご質問は1枠につき1つにてお願いいたします。

②ご質問の入力が終わりましたら、内容を確認し、「送信」を選択してください。

③送信完了画面が表示されたら、事前質問の登録は完了となります。

そのままブラウザ・タブを閉じていただいて構いません。

## 2. 議決権行使方法のご案内

### 当日ご出席されない場合



#### 郵送によるご行使

議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2026年6月26日（金曜日）午後7時必着



#### 「スマート行使」によるご行使

議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。詳細につきましては次頁をご覧ください。

行使期限 2026年6月26日（金曜日）午後7時まで



#### インターネットによるご行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご送信ください。詳細につきましては次頁をご覧ください。

行使期限 2026年6月26日（金曜日）午後7時まで

### 当日ご出席される場合



#### 株主総会への出席

当日、議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますよう、お願い申し上げます。

株主総会日時 2026年6月29日（月曜日）午後2時開催

※書面による議決権行使とインターネット（「スマート行使」を含む）による議決権行使が重複して為された場合は、到着日時を問わず、インターネット（「スマート行使」を含む）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

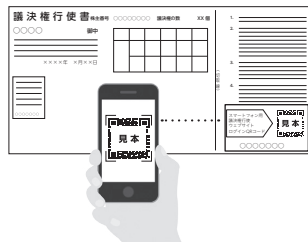
※インターネット（「スマート行使」を含む）による議決権行使が複数回為された場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 「スマート行使」によるご行使について

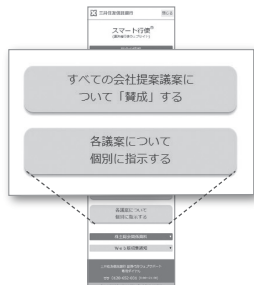
### 「スマート行使」によるご行使

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限ります。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

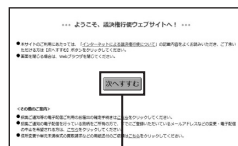
## インターネットによるご行使について

お手元の議決権行使書用紙の、所有株式数が印字されている面の左下に記載されている「議決権行使コード」及び「パスワード」をご用意の上、アクセスをお願いいたします。

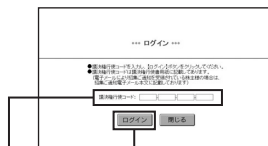
### パソコン等によるご行使

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。
- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「次へすすむ」をクリック



「ログイン」をクリック  
「議決権行使コード」を入力



「登録」をクリック  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
「パスワード」を入力

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

## 事業報告

(2025年1月1日から  
2026年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとともに、省力化やAI関連需要を中心とした旺盛な設備投資を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安や原材料・エネルギー価格の高止まりが物価を押し上げており、中東情勢の深刻化から先行きについても非常に厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）への取り組みが多く企業の進められております。また、インターネットやスマートフォンなどのデバイスを活用した本人確認を安全かつ効率的に進めるためのオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）、等のニーズを受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。2027年4月には、犯罪収益移転防止法の改正が予定されており、市場のさらなる拡大が期待されます。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の“不”を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

また、情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社（東証スタンダード：9425 以下、「ReYuu社」という）については、2025年3月25日付の株式譲

渡により連結の範囲から除外しておりますが、第1四半期連結会計期間までの損益計算書は連結しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は3,261,341千円、営業利益は126,570千円、経常利益は120,469千円、親会社株主に帰属する当期純利益は850,829千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### <DXクラウド事業>

DXクラウド事業は主に、企業のWebサイト分析・解析支援を行う「NaviCastシリーズ」、オンライン本人確認サービスを行う「ProTechシリーズ」で構成されております。

NaviCastシリーズについて、当社の基盤サービスであるEFOツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場：ベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No.1を獲得しました（※1）。また、2025年2月より、撮影した書類の文字データを読み取り自動で入力フォームへ反映させるサービス「NaviCast AI-OCR」の提供を開始するなど、堅調に推移しております。

※1 出典：ITR「ITR Market View：メール／Web／SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

ProTechシリーズについて、オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」の利用企業はメガバンクをはじめとする金融機関、中古品買取事業者等の古物商、通信キャリアなど多岐に亘っており、累計の導入社数は400社を突破いたしました。2026年4月の携帯電話不正利用防止法改正・施行、2027年4月の犯罪収益移転防止法の施行を背景に着実に伸長しております。

また、2025年2月にはマイナンバーカードに関連する様々なICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーアプリ「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始いたしました。デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（※2）でも紹介されております。昨今のサイバー攻撃の高度化を背景に、情報セキュリティ対策の重要性が一層高まる中、当社ではお客さまのデータ保護を最優先事項と捉え、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の取得が完了しました。これに伴い、さらなる厳格なセキュリティ管理体制の構築を図ると共に、収益構造の改善も同時に進めてまいります。

※ 2 出典：令和7年4月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け）vol.77

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は1,376,225千円、セグメント利益（営業利益）は533,957千円となりました。

### <広告・メディア事業> (オウンドメディア)

主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。当連結会計年度においては安定的に売上貢献をしております。

#### (広告関連サービス)

従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は341,911千円、セグメント利益（営業利益）は61,710千円となりました。

### <投資関連事業>

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、当連結会計年度において、ファンドの分配収益が拡大し前年同期比で大幅な増収増益となりました。

このほか、ReYuu社が行う第三者割当方式による新株予約権を引き受けるなど、新たな純投資を進めております。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は182,755千円、セグメント利益（営業利益）は74,904千円となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は198,905千円であり、主なものは自社利用目的ソフトウェアの開発等によるもの102,021千円及び本社オフィスの改装によるもの76,295千円であります。

③ 資金調達の状況

当社の連結子会社であったReYuu社は、銀行からの借入れにより、短期借入金200,000千円の資金調達を行いました。

なお、当連結会計年度において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。上記の資金調達額は、連結除外前の金額を記載しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

当連結会計年度において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、株式を売却したことに伴い、株式会社インクルーズを持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                                            | 2022年度<br>第27期 | 2023年度<br>第28期 | 2024年度<br>第29期 | 2025年度<br>(当連結会計年度)<br>第30期 |
|----------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高                                                          | 4,631,643千円    | 5,683,668千円    | 6,211,422千円    | 3,261,341千円                 |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)                                     | △541,085千円     | △298,419千円     | △243,821千円     | 120,469千円                   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>する当期純利益又は<br>親 会 社 株 主 に 帰 属<br>する当期純損失 (△) | △526,332千円     | △117,980千円     | △742,757千円     | 850,829千円                   |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△)                                 | △61.43円        | △14.61円        | △104.86円       | 99.25円                      |
| 総 資 産                                                          | 4,002,856千円    | 3,461,127千円    | 3,486,185千円    | 2,379,418千円                 |
| 純 資 産                                                          | 2,275,678千円    | 1,509,958千円    | 1,294,889千円    | 1,683,994千円                 |

(注) 第30期は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

## (3) 対処すべき課題

当社グループは、Webマーケティングツールや本人確認を行うSaaS提供企業としては勿論のこと、多様な人々のニーズに応え課題解決が可能なテクノロジーカンパニーとして、パフォーマンスの高いサービスを開発・提供し、顧客からの信頼を向上させ、収益基盤をより強化する必要があると認識しております。そのために、当社グループは、以下の8点を主な経営の課題として認識しております。

### ① 事業の収益拡大

当社グループは、インターネットを通じてのサービス提供を主な収益基盤の事業としており、これらの事業の安定的・持続的な発展が不可欠なものであると考えております。そのためにも継続的なユーザビリティの改善や、安定的なサービスの提供が必須であります。これらの実現のため、既存事業においては、機能面の継続的な改善や保守管理体制の強化に加え、組織・営業体制の再構築と強化を図ることで信頼性を向上させ、顧客獲得増加を目指します。また、新規事業・新商品開発においては、業界動向の注視とクライアントの潜在需要の迅速な把握に努め、商品戦略の確立やパートナー企業との連携による新ビジネスの創出を積極的に推進します。これらの取り組みを通じて、事業規模の拡大と新たな収益源の確保を図ることで、収益基盤の拡大を行ってまいります。

### ② 認知度の向上

当社グループは、収益基盤強化のため、Webマーケティングの最適化サービス「NaviCastシリーズ」やオンライン本人確認サービス「ProTechシリーズ」、その他サービスの認知度の向上を図ることが必要であり、これらの認知度向上は新規の顧客開拓や優秀な人材の確保に寄与するものと考えております。当社グループとしましては、広報活動やセミナーのほか地方金融機関や自治体を対象としたマーケティングを継続して実施することにより認知度向上を目指してまいります。

### ③ アライアンスによるシナジー創出

当社グループは、急激な事業環境の変化に対応し、競合他社に比べて更なる収益の拡大を図るために、事業規模の拡大と新たな収益源の確保が必須であると考えております。そのため、業界の動向を注視しつつ、また、クライアントの潜在需要をいち早く読み取り、商品戦略の確立や、パートナー企業との提携による新たなビジネスの創出等、新規事業及び新商品開発に積極的に取り組むことで、更なる収益基盤の拡大を推進してまいります。

## ④ 情報セキュリティ体制の強化

当社グループは、インターネットを通じてサービスを提供することを主な事業としております。強固なセキュリティを確保しつつ安定的なサービスを維持・継続するには、サービス提供に係るシステムの安定的な稼働が重要であると認識しております。今後も引き続き、技術的セキュリティ向上のみならず、組織全体のマネジメント体制も含め、情報セキュリティ体制の継続的な改善に努めてまいります。

## ⑤ 技術革新への対応

当社グループは、生成AIやインターネットサービス、スマートフォン等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上重要な要素であると認識しております。業界内の主要ベンダーや技術コミュニティから発せられる最新情報を定期的に入手するほか、クライアントの潜在需要を自社製品に迅速に反映することでサービスの先進性や安定性を確保していく方針であります。また、グループ企業をはじめとするパートナー企業との連携強化や、アライアンスへの取り組みに注力することで、技術革新に対応できる体制強化に取り組んでまいります。

## ⑥ 人材の確保

当社グループが今後更に事業を拡大していくためには、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると考えております。特に技術者の採用においては、他社との獲得競争が激しさを増し、今後も安定した人材確保には厳しい状況が続くものと思われます。採用市場における認知度向上により、競争力の強化を図るとともに、魅力のある職場環境を構築し、社員の能力やモチベーション向上に資するため、研修制度の強化、福利厚生の実施、人事制度の整備・運用を進めてまいります。

## ⑦ ガバナンス体制の強化

当社は、2024年12月にAIフュージョンキャピタルグループ株式会社（東証スタンダード：254A、以下「AIF社」といいます。）の子会社となりました。こうした状況から、当社の事業運営における独立性を担保しつつも、グループ内のガバナンス強化を十分に行うことで、株主価値向上を目的としたグループ一丸となった経営戦略の遂行に努める方針です。具体的な取り組みとして、少数株主の利益を保護するため、支配株主との利益相反リスクについて適切に審議・検討することを目的として、2025年3月27日より特別委員会を設置いたしました。今後も、企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築及び運用についても、一層の強化を図ってまいります。

### ⑧ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う調達難等の影響を受け、営業キャッシュ・フローは2022年12月期から当連結会計年度まで4期連続してマイナスとなりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そのため、当該状況を解消すべく、業績及び営業キャッシュ・フローの改善に向けた施策を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、営業利益126,570千円（前連結会計年度は△165,842千円）、営業活動によるキャッシュ・フロー△13,560千円（前連結会計年度は△672,970千円）となり営業利益及び営業キャッシュ・フローが大幅に改善いたしました。

資金面につきましては、2024年12月13日付の第三者割当増資（677,418千円）に加え、2025年3月25日にReYuu社の株式の一部譲渡（譲渡金額1,267,000千円）により、安定的な手元流動性を確保いたしました。これらの資金を活用し、借入金の繰上げ返済（320,012千円）を実施したほか、余資運用として親会社であるAIF社への貸付（1,000,000千円）を行っております。この結果、当連結会計年度末の現金及び預金は727,674千円となりました。

以上の結果、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金の調達は今後も十分可能であり、業績も回復基調にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## (4) 重要な親会社及び子会社の状況（2026年3月31日現在）

### ① 親会社の状況

| 会 社 名                            | 資 本 金     | 当社に対する<br>議決権比率 | 当社との関係                                             |
|----------------------------------|-----------|-----------------|----------------------------------------------------|
| AIフュージョンキャピタル<br>グ ル ー プ 株 式 会 社 | 591,765千円 | 51.02%          | 資本業務提携<br>役員の兼任<br>従業員の出向及び出向受入<br>事務所の賃貸<br>資金の貸付 |

（注）当社は親会社であるAIフュージョンキャピタルグループ株式会社との間で、資本業務提携に関して合意し、2024年11月14日付で資本業務提携契約を締結しております。

### ② 親会社との間の取引に関する事項

- イ.当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項  
一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、市場価格を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。
- ロ.当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由  
当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しており、当社の利益を害することはないと判断しております。
- ハ.取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

### ③ 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資 本 金    | 資本比率 | 主な事業内容 |
|----------------------|----------|------|--------|
| 株式会社Showcase Capital | 10,000千円 | 100% | 投資関連事業 |

（注）2025年3月25日付で、当社は、ReYuu Japan株式会社の株式1,810,000株をSeacastle Singapore Pte. Ltdに譲渡したため、同社は子会社に該当しなくなりました。

## 2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 21,480,000株 |
| (2) 発行済株式総数  | 10,185,600株 |
| (3) 株主数      | 3,110名      |
| (4) 大株主      |             |

| 株 主 名                               | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|------------|---------|
| A I フュージョンキャピタルグループ株式会社             | 4,372,000株 | 51.00%  |
| 森 雅弘                                | 347,200株   | 4.05%   |
| 倉員 伸夫                               | 270,000株   | 3.15%   |
| PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) | 268,600株   | 3.13%   |
| 楽天証券株式会社共有口                         | 157,900株   | 1.84%   |
| 鈴木 智博                               | 111,800株   | 1.30%   |
| 株式会社SBI証券                           | 66,213株    | 0.77%   |
| 中山 玉栄                               | 62,600株    | 0.73%   |
| 野村證券株式会社                            | 47,747株    | 0.56%   |
| 中谷 安男                               | 42,800株    | 0.50%   |

(注) 1. 当社は、自己株式1,612,900株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社役員に関する事項（2026年3月31日現在）

### (1) 取締役の氏名等

| 氏 名    | 地位及び担当  | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                         |
|--------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平野井 順一 | 代表取締役社長 | 株式会社Showcase Capital 代表取締役社長                                                                                                                                                                                     |
| 澤田 大輔  | 代表取締役会長 | 株式会社DSG1 代表取締役<br>ミライドア株式会社 代表取締役会長兼社長<br>AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 代表取締役社長<br>株式会社河合青果 代表取締役会長<br>名古屋青果物信用組合 副理事長<br>ReYuu Japan株式会社 社外取締役<br>タメニー株式会社 社外取締役                                                        |
| 松本 高一  | 取締役     | 株式会社アッピア 代表取締役<br>株式会社ギミック 社外監査役<br>株式会社TOKYO BASE 社外取締役（監査等委員）<br>AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 取締役副社長<br>株式会社イーグランド 社外取締役<br>ReYuu Japan株式会社 社外取締役<br>タメニー株式会社 社外取締役<br>株式会社ラバブルマーケティンググループ 取締役<br>株式会社エイチ・アイ・エス 社外取締役 |
| 鵜川 太郎  | 取締役     | 株式会社ラバブルマーケティンググループ 社外取締役<br>株式会社リルーデンス 代表取締役<br>株式会社ABAL 社外取締役                                                                                                                                                  |



| 氏 名   | 地位及び担当         | 重要な兼職の状況                                                                                                                                   |
|-------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 久保 隆  | 取締役<br>(監査等委員) | 天満総合法律事務所 パートナー<br>AIフュージョンキャピタルグループ<br>株式会社 社外取締役 (監査等委員)<br>ReYuu Japan株式会社 社外取締役<br>(監査等委員)<br>ミライドア株式会社 監査役<br>株式会社ラバブルマーケティンググループ 取締役 |
| 柿沼 佑一 | 取締役<br>(監査等委員) | 高篠・柿沼法律事務所 パートナー<br>株式会社ツツミ 社外取締役 (監査等委員)<br>ラクオリア創薬株式会社 社外取締役<br>(監査等委員)<br>株式会社ラバブルマーケティンググループ 社外取締役                                     |
| 中原 裕幸 | 取締役<br>(監査等委員) | 株式会社FN 代表取締役社長                                                                                                                             |

- (注) 1. 当社は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役出口晃氏、南方美千雄氏、東目拓也氏の各氏は任期満了により退任しております。また、中原裕幸氏は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会決議に基づき、同日付で取締役を任期満了により退任し、監査等委員である取締役に就任しております。
2. 2025年3月24日開催の第29期定時株主総会において、澤田大輔氏、金一寿氏、松本高一氏、鷗川太郎氏が取締役に、久保隆氏、柿沼佑一氏が取締役 (監査等委員) に新たに選任され、就任いたしました。
3. 取締役鷗川太郎氏並びに取締役 (監査等委員) 柿沼佑一氏及び中原裕幸氏は、社外取締役であります。
4. 取締役 (監査等委員) 久保隆氏及び柿沼佑一氏は弁護士資格を有しており、会社法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 2025年9月30日をもって取締役金一寿氏は辞任により退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職は株式会社AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 常務取締役、ミライドア株式会社常務取締役、ReYuu Japan株式会社 取締役及び金一寿公認会計士・税理士事務所代表でありました。
6. 2026年3月31日付で、代表取締役社長平野井順氏は、当社代表取締役社長を辞任し、2026年4月1日付で、当社代表取締役社長に取締役松本高一氏が就任しております。
7. 2026年3月31日付で、代表取締役社長平野井順氏は、株式会社Showcase Capital 代表取締役社長を辞任し、2026年4月1日付で、同社代表取締役社長に取締役松本高一氏が就任しております。
8. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
9. 取締役鷗川太郎氏並びに取締役 (監査等委員) 柿沼佑一氏及び中原裕幸氏につきましては、東京証券取引所に、独立役員として届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役鵜川太郎氏及び各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険（D＆O保険）の契約の内容の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び子会社役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約は、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと、又は当該責任の追及にかかる請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填するものであり、1年ごとに契約内容を見直し、契約を更新しております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という。）を次のとおり決議しております。

また、当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、2024年2月14日開催の取締役会で定めた方針に沿って整合させていますので、報酬等の内容決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、当社は、2026年5月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の基本報酬の決定機関を取締役会へと変更する旨の、決定方針の一部改定の決議を行っております。一部改定後の決定方針は、2026年6月以降の報酬から反映される予定です。

### イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の持続的成長と企業価値の中長期的向上を動機づけるものとし、職務執行上妥当な水準を確保・維持することを基本方針としております。

取締役の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されております。

### ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、現金による月例の固定報酬とし、会社の業績や経営内容、経済情勢等を踏まえ、各取締役の職位や職務執行に対する評価を総合的に勘案して決定するものとしております。

## ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長平野井順一氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、株主総会で承認を受けた報酬枠の範囲内で、各取締役の個人別の基本報酬を決定するものとしております。

この権限を代表取締役社長平野井順一氏に委任した理由は、会社全体の業績及び取締役の職責と担当を勘案して個人別の報酬額を決定するにあたり、当社代表取締役がもっとも適任であると判断したためであります。

## 二. 非金銭報酬等の額、及び算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬としての株式報酬は、譲渡制限付株式としております。株式報酬制度については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として支給するものとしております。取締役への支給時期及び配分については、業績の動向や今後の見通し等を勘案の上、合理的な金額を取締役会において決定いたします。

## ホ. 業績連動報酬等の算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分                                 | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額 (千円)    |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                                    |                    | 基本報酬               | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役<br>(監査等委員を<br>除く)<br>(うち社外取締役) | 37,500<br>(4,800)  | 37,500<br>(4,800)  | —           | —          | 7<br>(4)              |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>(うち社外取締役)        | 8,400<br>(6,000)   | 8,400<br>(6,000)   | —           | —          | 3<br>(2)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役)                   | 2,850<br>(1,350)   | 2,850<br>(1,350)   | —           | —          | 3<br>(2)              |
| 合計<br>(うち社外役員分)                    | 48,750<br>(12,150) | 48,750<br>(12,150) | —           | —          | 12<br>(7)             |

- (注) 1. 上記には、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）を含めております。
2. 当社は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会の終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。移行に伴い、取締役を退任後に同日付で取締役（監査等委員）に就任した1名の報酬等の額と員数につきましては、取締役在任期間分は取締役（監査等委員を除く）に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）にそれぞれ区分して記載しております。
3. 無報酬取締役3名については含んでおりません。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2013年7月19日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内と決議をいただいております。また監査役の報酬限度額は、同株主総会において、年額100,000千円以内と決議をいただいております。同株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役0名）、監査役の員数は3名（うち社外監査役3名）であります。
5. 監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会において、年額300,000千円以内（うち社外取締役年額24,000千円以内）と決議をいただいております。また取締役（監査等委員）の報酬限度額は、同株主総会において、年額24,000千円以内と決議をいただいております。同株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名（うち社外取締役1名）、取締役（監査等委員）の員数は3名（うち社外取締役2名）であります。

#### 4. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

当社は、現時点で当該「基本方針」及び「買収への対応措置」につきましては特に定めておりません。

#### 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、同項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に規定しております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、今後の事業展開に向けた内部留保についても勘案しながら、業績を反映した水準で利益還元について検討することを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の期末配当金につきましては、財務基盤の安定を最優先とすべきとの判断から、配当を見送る予定です。

内部留保につきましては、業績の向上と経営基盤の強化、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応したサービス開発に投資してまいります。当社は、今後の事業展開および成長に向けて全力で取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|------------------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>1,996,093</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>642,757</b>   |
| 現 金 及 び 預 金            | 727,674          | 買 掛 金              | 6,856            |
| 売 掛 金                  | 152,219          | 短 期 借 入 金          | 500,000          |
| 契 約 資 産                | 8,890            | 1年内返済予定の長期借入金      | 36,000           |
| 営 業 投 資 有 価 証 券        | 69,713           | 未 払 法 人 税 等        | 5,847            |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金      | 1,000,000        | 契 約 負 債            | 4,615            |
| そ の 他                  | 38,891           | 賞 与 引 当 金          | 7,400            |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,295           | そ の 他              | 82,037           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>383,324</b>   | <b>固 定 負 債</b>     | <b>52,666</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>79,945</b>    | 長 期 借 入 金          | 52,666           |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 63,293           |                    |                  |
| そ の 他                  | 16,652           | <b>負 債 合 計</b>     | <b>695,423</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>20,244</b>    | <b>(純 資 産 の 部)</b> |                  |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 20,199           | <b>株 主 資 本</b>     | <b>1,723,494</b> |
| そ の 他                  | 45               | 資 本 金              | 389,047          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>283,135</b>   | 資 本 剰 余 金          | 1,938,609        |
| 投 資 有 価 証 券            | 145,245          | 利 益 剰 余 金          | △4,163           |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 87,433           | 自 己 株 式            | △599,998         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 25,158           | その他の包括利益累計額        | △39,500          |
| そ の 他                  | 27,925           | その他有価証券評価差額金       | △39,500          |
| 貸 倒 引 当 金              | △2,627           | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>1,683,994</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>2,379,418</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>2,379,418</b> |

# 連結損益計算書

(2025年1月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額     |           |
|--------------------|---------|-----------|
| 売上高                |         | 3,261,341 |
| 売上原価               |         | 1,676,120 |
| 売上総利益              |         | 1,585,221 |
| 販売費及び一般管理費         |         | 1,458,650 |
| 営業利益               |         | 126,570   |
| 営業外収益              |         |           |
| 受取利息               | 11,571  |           |
| 為替差益               | 3,850   |           |
| 貸倒引当金戻入額           | 5,267   |           |
| その他の               | 706     | 21,396    |
| 営業外費用              |         |           |
| 支払利息               | 16,512  |           |
| 棚卸資産除却損            | 3,824   |           |
| 支払手数料              | 4,282   |           |
| その他の               | 2,878   | 27,497    |
| 経常利益               |         | 120,469   |
| 特別利益               |         |           |
| 関係会社株式売却益          | 900,196 |           |
| 受取保険金              | 8,160   |           |
| その他の               | 27,006  | 935,363   |
| 特別損失               |         |           |
| 減損損失               | 136,351 |           |
| 投資有価証券評価損          | 39,001  |           |
| 情報セキュリティ対策費        | 4,248   |           |
| その他の               | 13,920  | 193,520   |
| 税金等調整前当期純利益        |         | 862,311   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 44,255  |           |
| 法人税等調整額            | △28,653 | 15,602    |
| 当期純利益              |         | 846,709   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |         | △4,120    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |         | 850,829   |

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
|------------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>        |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>1,909,538</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>642,724</b>   |
| 現 金 及 び 預 金            | 705,265          | 買 掛 金                   | 6,856            |
| 売 掛 金                  | 156,316          | 短 期 借 入 金               | 500,000          |
| 契 約 資 産                | 8,890            | 1年内返済予定の長期借入金           | 36,000           |
| 前 払 費 用                | 25,795           | 未 払 金                   | 50,071           |
| 関係会社短期貸付金              | 1,000,000        | 未 払 費 用                 | 5,635            |
| そ の 他                  | 14,566           | 未 払 法 人 税 等             | 5,830            |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,295           | 前 受 金                   | 4,615            |
|                        |                  | 預 り 金                   | 5,145            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>478,079</b>   | 賞 与 引 当 金               | 7,400            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>79,945</b>    | そ の 他                   | 21,169           |
| 建 物                    | 63,293           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>52,666</b>    |
| 工具、器具及び備品              | 13,256           | 長 期 借 入 金               | 52,666           |
| 建 設 仮 勘 定              | 3,395            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>695,390</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>20,244</b>    | <b>(純 資 産 の 部)</b>      |                  |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 20,199           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>1,731,727</b> |
| そ の 他                  | 45               | 資 本 金                   | 389,047          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>377,889</b>   | 資 本 剰 余 金               | 2,030,567        |
| 投 資 有 価 証 券            | 140,000          | 資 本 準 備 金               | 339,047          |
| 関 係 会 社 株 式            | 0                | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 1,691,520        |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 87,433           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>△87,888</b>   |
| 関係会社長期貸付金              | 100,000          | そ の 他 利 益 剰 余 金         | △87,888          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 25,158           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △87,888          |
| そ の 他                  | 27,155           | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△599,998</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,857           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △39,500          |
|                        |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △39,500          |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>2,387,617</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>1,692,227</b> |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>2,387,617</b> |



# 損 益 計 算 書

(2025年1月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 1,739,797 |
| 売上原価         |         | 388,996   |
| 売上総利益        |         | 1,350,800 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,305,629 |
| 営業利益         |         | 45,170    |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 14,451  |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 5,267   |           |
| その他の         | 603     | 20,321    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 13,860  |           |
| 支払手数料        | 4,282   |           |
| 支払補償費        | 2,513   |           |
| その他の         | 364     | 21,021    |
| 経常利益         |         | 44,471    |
| 特別利益         |         |           |
| 関係会社株式売却益    | 621,210 |           |
| 受取保険金        | 8,160   |           |
| その他の         | 26,307  | 655,678   |
| 特別損失         |         |           |
| 減損損失         | 136,351 |           |
| 情報セキュリティ対策費  | 4,248   |           |
| その他の         | 15,678  | 156,277   |
| 税引前当期純利益     |         | 543,872   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,558  |           |
| 法人税等調整額      | △28,653 | 14,904    |
| 当期純利益        |         | 528,967   |

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）（4名全員）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。また、取締役金一寿氏は、2025年9月30日付で辞任により退任いたしました。

つきましては、取締役会においてより機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から意見はありませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                         | マツモト コウイチ<br>松本 高一<br>(1980年3月26日生)<br><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> | <p>2003年 9 月 株式会社AGSコンサルティング 入社</p> <p>2006年 1 月 新光証券株式会社（現みずほ証券株式会社） 入社</p> <p>2012年 9 月 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 入社</p> <p>2014年10月 SMBC日興証券株式会社 入社</p> <p>2017年 9 月 株式会社ラバブルマーケティンググループ 社外取締役</p> <p>2018年 8 月 株式会社アッピア 代表取締役（現任）</p> <p>2023年 4 月 株式会社TOKYO BASE 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2024年10月 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 社外取締役</p> <p>2025年 3 月 当社 取締役</p> <p>2025年 6 月 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 取締役副社長（現任）</p> <p>2026年 1 月 タメニー株式会社 社外取締役<br/>Reyuu Japan株式会社 社外取締役（現任）<br/>株式会社ラバブルマーケティンググループ 取締役（現任）<br/>株式会社エイチ・アイ・エス 社外取締役（現任）</p> <p>2026年 4 月 当社 代表取締役社長（現任）<br/>株式会社Showcase Capital 代表取締役社長（現任）<br/>タメニー株式会社 取締役（現任）</p> | —                     |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>松本高一氏は、スタートアップ上場プロセスに関する専門的知見に加え、コーポレートガバナンスや内部統制システムに関する豊富な見識を有しております。これらの知見や経験を活かし、当社の経営全般に貢献しております。今後も当社グループ全体を牽引し、持続的な企業価値向上を実現するために必要不可欠な人材であり、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                       |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                         | ウガワ タロウ<br>鵜川 太郎<br>(1976年1月14日生)<br>再任 | 2008年11月 株式会社コムニコ 取締役<br>2010年 7 月 株式会社オルトプラス 取締<br>役<br>2014年 8 月 株式会社ラバブルマーケティ<br>ンググループ 社外取締役<br>(現任)<br>2015年 1 月 ALT PLUS VIETNAM Co.,<br>Ltd. President<br>2015年 4 月 株式会社SHIFT PLUS 取締<br>役<br>2023年 4 月 株式会社プレイシング 取締<br>役<br>2024年 4 月 株式会社リルーデンス 代表<br>取締役 (現任)<br>2024年 5 月 株式会社ABAL 社外取締役<br>(現任)<br>2025年 3 月 当社 社外取締役 (現任) | －                        |
| <社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要><br>鵜川太郎氏は、インターネットコンテンツ事業、SNSマーケティング事業<br>等、数多くのIT関連ベンチャー企業の取締役を歴任しております。また上場<br>企業のゲーム開発会社では事業担当役員を務めていたことから、ITの事業全<br>般に関する豊富な見識を有しております。これらの知見や経験を活かし、当<br>社の経営全般について貢献していることから、当社社外取締役として適任で<br>あると判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                          |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 鵜川太郎氏は社外取締役候補者です。なお、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ており、本総会において選任いただいた後、引き続き独立役員に指定する予定です。
3. 当社は、鵜川太郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、取締役を含む被保険者の損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約によって補填することとしております（ただし、一定額に至らない損害の場合を除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 鵜川太郎氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって、1年3か月であります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役（3名全員）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生 年 月 日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1                                                                                                                                                                                              | フ ボ タカシ<br>久保 隆<br>(1954年11月7日生)<br><u>再任</u> | <p>1988年 4 月 大阪弁護士会弁護士登録<br/>森田宏法律事務所（現 天満<br/>総合法律事務所） 入所</p> <p>1994年 1 月 同 事 務 所 パートナー（現<br/>任）</p> <p>2025年 3 月 当社 取締役（監査等委員）<br/>（現任）</p> <p>2025年 6 月 AIフュージョンキャピタルグ<br/>ループ株式会社 社外取締役<br/>（監査等委員）（現任）<br/>ミライドア株式会社 監査役<br/>（現任）</p> <p>2026年 1 月 ReYuu Japan株式会社 社外<br/>取締役（監査等委員）（現<br/>任）<br/>株式会社ラバブルマーケティ<br/>ンググループ 取締役（現<br/>任）</p> | —                     |
| <p>＜監査等委員である取締役候補者とした理由＞</p> <p>久保隆氏は、弁護士として、コーポレートガバナンス、企業コンプライアンス及び企業経営に深い造詣を有しております。そのため、法務、コンプライアンス、内部統制システム及びガバナンス体制を万全とすることで、当社の適切な監査及び経営の健全性確保に貢献されているため、引き続き監査等委員である取締役候補者といたしました。</p> |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                       |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生 年 月 日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                | カキヌマ ユウイチ<br>柿沼 佑一<br>(1977年11月16日生)<br>再任 | <p>2005年 4 月 最高裁判所司法研修所 入所</p> <p>2007年 1 月 埼玉弁護士会弁護士登録<br/>高篠法律事務所（現 高篠・柿沼法律事務所） 入所</p> <p>2010年10月 同事務所 パートナー（現任）</p> <p>2015年 6 月 株式会社ツツミ 社外取締役</p> <p>2017年 6 月 同社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2021年 3 月 ラクオリア創薬株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2025年 3 月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2026年 3 月 株式会社ラバブルマーケティンググループ 社外取締役（現任）</p> <p>2026年 4 月 ミライドア株式会社 社外取締役（現任）</p> | －                     |
| <p>&lt;監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要&gt;</p> <p>柿沼佑一氏は、過去に社外役員となること以外の方法で、会社経営に関与したことはありませんが、幅広く弁護士として活躍されており、その専門的見地から企業法務及びコンプライアンスの多面的なアドバイスをいただけるのみならず、個人投資家として長年の投資経験を有していることから株主視点でのコーポレートガバナンスを実現するにふさわしい人物であると考えており、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としたしました。</p> |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                       |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                            | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                     | フカガワ ユウキ<br>深川 裕季<br>(1991年10月7日生)<br><b>新任</b> | 2014年12月 PwCあらた有責任監査法人 入所<br>2016年 7 月 有責任監査法人トーマツ 入所<br>2020年10月 深川公認会計士事務所 代表（現任）<br>2021年 2 月 株式会社Riv 代表取締役社長（現任）<br>2021年 6 月 株式会社ギミック 社外監査役<br>2021年11月 アコード税理士法人 代表税理士（現任）<br>2022年 7 月 JESCOホールディングス株式会社 執行役員経理部長<br>2024年11月 ペンタ・サンクリー株式会社 社外取締役（現任）<br>2026年 1 月 株式会社ラバブルマーケティンググループ 社外取締役（現任） | —                   |
| <監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要><br>深川裕季氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計分野における豊富な経験と高度な専門知識を備えております。同氏には、その専門的な知見に基づき、当社の経営に対し有益な助言や提言をいただくとともに、客観的な立場から適切な監査・監督機能を果たしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。 |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 柿沼佑一氏、深川裕季氏は監査等委員である社外取締役候補者です。なお、柿沼佑一氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ており、本総会において選任いただいた後、引き続き独立役員に指定する予定です。また、本議案が原案どおり承認可決され深川裕季氏が就任した場合は、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、久保隆氏、柿沼佑一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、久保隆氏、柿沼佑一氏の選任が承認された場合には、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、深川裕季氏の選任が承認された場合は、同氏との間で、同内容の契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、監査等委員である取締役を含む被保険者の損害賠償金および訴訟費用等の損害を当該保険契約によって補填することとしております（ただし、一定額に至らない損害の場合を除く）。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 柿沼佑一氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります、その在任期間は本総会終結の時をもって、1年3か月であります。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

本選任の効力につきましては就任前に限り、監査等委員会の同意を得て取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。



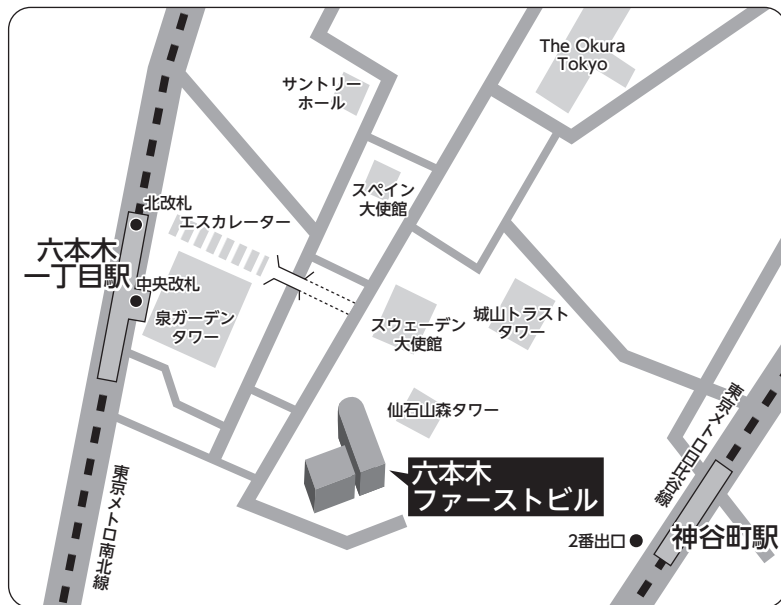
| 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                    | 所 有 する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| ニシムラ カズヒコ<br>西村 一彦<br>(1965年9月22日生)                                                                                                                                                                                                                                                                           | 2011年12月 滋賀弁護士会弁護士登録<br>2012年 1 月 くすのき法律事務所代表（現任）<br>2012年 4 月 滋賀弁護士会消費者保護委員会所属（現任）<br>2019年11月 全国倒産処理弁護士ネットワーク理事（現任）<br>2021年 4 月 守山市固定資産評価委員会委員（現任）<br>2022年 6 月 日弁連倒産法制検討委員会委員（現任） | —                          |
| <p>&lt;補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要&gt;</p> <p>西村一彦氏は、弁護士として法務全般にわたる豊富な実務経験を有するとともに、法律およびコンプライアンスに関する高度な専門知識と幅広い見識を有しております。過去に直接会社経営に関与しておりませんが、監査等委員である取締役として求められる高い倫理観、公正公平な判断力に加え、当社の経営に対する適正な監査を実施するのに必要な知識を有しておられるため、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                       |                            |

- (注) 1. 西村一彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 西村一彦氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者です。なお、当社は同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出る予定であります。
3. 西村一彦氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定でございます。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、監査等委員である取締役を含む被保険者の損害賠償金および訴訟費用等の損害を当該保険契約によって補填することとしております（ただし、一定額に至らない損害の場合を除く）。西村一彦氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区六本木一丁目9番9号  
六本木ファーストビル14階  
当社本店会議室



交通のご案内： 六本木一丁目駅（東京メトロ南北線）より徒歩4分  
神谷町駅（東京メトロ日比谷線）より徒歩10分

※当日、専用の駐車場のご用意がございませんので、  
お車でのご来場はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。